

# 平成21年度当初予算について

( 補 正 予 算 含 む )

## 編 成 方 針

本府では、平成20年度において、減債基金の借入れや借換債の増発と決別し、「収入の範囲内で予算を組む」、将来的にも財政健全化団体にはならないことを目標として、「財政再建プログラム(案)」を策定し、全ての事務事業、出資法人及び公の施設についてゼロベースで見直すとともに、全職員の人件費のカットや歳入の確保にも取り組みました。また、次の一手として、明るい明日の大阪づくりをスタートさせるべく、「将来ビジョン・大阪」を策定しました。

平成21年度においては、法人事業税の再配分や、世界的な金融危機に伴う企業収益の悪化により大幅な税収の減少が見込まれています。一方、国の経済対策に呼応して、生活対策や雇用対策に取り組む必要があります。

平成21年度当初予算案は、このような厳しい財政状況にあっても財政規律を確保し、一方で、大阪の明るい未来を拓く布石となる施策については積極的に取り組む必要があるとの考え方のもと、「財政再建プログラム(案)」を着実に実施し、国直轄事業負担金、国所管法人向け支出についても新たに見直すとともに、「将来ビジョン・大阪」の具体化などの施策についても選択と集中を徹底して編成しました。

## 予 算 規 模

単位:百万円、%

区 分	20年度当初	21年度当初	増 減 額	前年度比
一 般 会 計	2,924,684	3,040,446	115,762	104.0
特 別 会 計	1,232,140	1,177,617	54,523	95.6
計	4,156,824	4,218,063	61,239	101.5

(一般会計の主な増減要因)

- ・中小企業向け制度融資の預託金の増 (前年度当初比 +1,375億円)
- ・プログラム案の取組みの通年化、その他自然減(新陳代謝による人件費の減など)

特別会計の減は、市町村貸付金の繰上償還の減に伴う市町村施設整備資金

特別会計の減、まちづくり促進事業特別会計の借換債償還の減等による。

### 一般歳出ベース

2兆2,932億円、20年度当初比105.8%、1,251億円の増

(公債費、税関連歳出、基金への積立金・償還金、繰上充用金を除く歳出合計)

### 一般会計当初予算額の推移

単位:億円

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		21当初
								当初	最終	
歳出総額	31,588	31,612	31,316	31,637	31,011	31,230	32,555	29,247	29,187	30,404
一般歳出	22,958	23,224	23,097	22,959	22,827	23,249	24,588	21,681	21,238	22,932

## 一般会計の内訳

### 1 歳出

#### (1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	20年度当初	構成比	21年度当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,219,500	41.7	1,177,507	38.7	41,993	96.6
人件費	880,143	30.1	858,607	28.2	21,536	97.6
扶助費	41,290	1.4	41,489	1.4	199	100.5
公債費	298,067	10.2	277,411	9.1	20,656	93.1
税関連歳出	440,516	15.1	462,474	15.2	21,958	105.0
建設事業費	202,550	6.9	228,050	7.5	25,500	112.6
国庫補助	146,054	5.0	164,617	5.4	18,563	112.7
単独	56,496	1.9	63,433	2.1	6,937	112.3
一般施策経費	1,057,118	36.1	1,172,415	38.6	115,297	110.9
貸付金	493,866	16.9	595,939	19.6	102,073	120.7
補助金等	418,160	14.3	438,057	14.4	19,897	104.8
積立金	12,999	0.4	7,339	0.2	5,660	56.5
その他	132,093	4.5	131,080	4.3	1,013	99.2
基金償還金	0	0.0	0	0.0	0	
繰上充用金	5,000	0.2	0	0.0	5,000	皆減
歳出合計	2,924,684	100.0	3,040,446	100.0	115,762	104.0
うち一般歳出	2,168,102	74.1	2,293,222	75.4	125,120	105.8

人件費：『大阪維新』プログラム(案)に基づく人件費抑制の通年化等により、20年度当初比97.6%、215億円の減

	21年度	対前年度比
・条例定数 知事部局	8,528 人	250 人
(一般会計) 教育委員会(小中高等学校教職員等)	57,792 人	+489 人
公安委員会(警察官等)	22,868 人	+63 人
その他	204 人	±0 人
計	89,392 人	+302 人

#### ・人件費の推移

単位:億円

	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
人件費	9,734	9,583	9,558	9,507	8,920	9,058	9,142	8,801	8,736	8,586
退職手当	852	776	1,021	1,038	664	884	1,096	1,027	1,070	1,074
その他	8,882	8,807	8,537	8,469	8,256	8,174	8,046	7,774	7,666	7,512

公債費：市町村貸付金の繰上償還に伴う減債基金への積立て(20年度限り)が21年度は必要なくなることなどから、20年度当初比93.1%、207億円の減

・公債費、府債残高(いずれも一般会計)の推移

単位:億円

	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
公債費	3,318	3,559	3,440	3,447	3,475	3,164	3,112	2,981	2,893	2,774
(参考)府債残高	43,098	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,684	48,809	49,532

(注)府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、8ページ参照。

建設事業費：『大阪維新』プログラム(案)に基づく建設事業の精査を行うとともに、事業計画に基づく着実な整備を推進することとした。そのため、建設事業費全体では20年度当初比112.6%、255億円の増。

・補助事業費：阪神高速大和川線や府営住宅の事業費の増により、20年度当初比112.7%、186億円の増

国直轄事業負担金は、本府において建設事業の縮減を図っている状況にあわせて、通常の場合の見込額(要求額)から原則、建設系20%、維持系10%を縮減して計上

・単独事業費：警察学校の移転建替え整備などのため、20年度当初比112.3%、69億円の増

(メモ) 国直轄事業負担金  
国が自ら行う道路、河川などの建設事業等の経費の一部について、法律に基づき地方公共団体に課される負担金

・建設事業費の推移

単位:億円

	7決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
建設事業費	7,328	3,726	3,303	3,337	2,950	2,933	2,644	2,026	1,904	2,281
補助	4,028	2,598	2,403	2,400	2,325	2,213	1,929	(2,326)	(2,203)	(2,530)
うち国直	272	323	294	269	328	368	365	1,461	1,429	1,646
単独	3,300	1,128	900	937	625	720	715	(1,756)	(1,725)	(1,893)
								411	384	394
								(411)	(384)	(394)
								565	475	634
								(570)	(478)	(637)

20年度以降の( )内は、流域下水道特別会計(20年度設置)における事業費を加算したものの。

一般施策経費：『大阪維新』プログラム(案)に基づく取組みを着実に具体化しつつも、中小企業向け制度融資の増加に伴う預託金や、国の経済対策に対応して取り組む事業の増加等により、20年度当初比 110.9%、1,153億円の増

・一般施策経費の推移

単位：億円

	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
一般施策経費	6,977	8,136	7,846	8,156	9,059	10,920	10,551	10,571	11,021	11,724
うち貸付金	2,550	3,779	3,359	3,712	4,102	5,440	5,051	4,939	4,828	5,959
うち補助金等	2,990	2,913	3,053	3,040	3,661	3,928	4,184	4,182	4,080	4,381

(主なもの)

21当初

・中小企業向け制度融資	4,619 億円	・介護保険関連事業	691 億円
・国民健康保険事業助成	820 億円	・私学助成	544 億円
・四医療費公費負担事業	780 億円	・大阪府育英会助成	441 億円

(増減の大きいもの)

20当初 21当初

(主に貸付金)

・中小企業向け制度融資	+ 1,375 億円	・四医療費公費負担事業	+ 18 億円
・信用組合経営安定化資金貸付	300 億円	・私学助成	13 億円
・大阪府育英会助成	19 億円		

(その他)

(主に補助金等)

・安心こども基金事業費	+ 42 億円	・基金を活用した雇用創出事業	+ 46 億円
・衆議院議員総選挙等の費用	+ 37 億円	・大阪教育ゆめ基金の積立て	+ 10 億円
・妊婦健診の公費負担拡充	+ 26 億円	・新型インフルエンザ対策費	+ 9 億円
		・府営住宅整備基金積立金	34 億円

繰上充用金：20年度で実質収支の赤字を解消するため、計上しない。

歳入にも赤字雑入を計上しないことから、当初予算としては、平成11年度当初予算で赤字予算となって以来、11年ぶりの赤字脱却予算。(最終予算ベースでは、平成20年度2月補正予算において、10年度2月補正予算での赤字化以来の11年ぶりの赤字脱却)

(注)実質収支の推移については、8ページ参照。

## (2) 部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	20年度当初	構成比	21年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	3,389	0.1	3,346	0.1	43	98.7
総務部	799,850	27.3	797,328	26.2	2,522	99.7
生活文化部	118,661	4.1	116,848	3.8	1,813	98.5
にぎわい創造部	11,776	0.4	10,723	0.4	1,054	91.1
健康福祉部	404,820	13.8	411,772	13.5	6,952	101.7
商工労働部	424,733	14.5	540,654	17.8	115,921	127.3
環境農林水産部	22,030	0.8	20,842	0.7	1,188	94.6
都市整備部	195,366	6.7	194,886	6.4	480	99.8
住宅まちづくり部	96,668	3.3	106,125	3.5	9,456	109.8
公安委員会	252,555	8.6	261,705	8.6	9,150	103.6
教育委員会	594,834	20.3	576,218	19.0	18,616	96.9
計	2,924,684	100.0	3,040,446	100.0	115,762	104.0

## (3) 目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	20年度当初	構成比	21年度当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	3,592	0.1	3,235	0.1	357	90.1
総務費	120,947	4.1	140,649	4.6	19,701	116.3
健康福祉費	404,879	13.8	411,826	13.5	6,947	101.7
商工労働費	424,733	14.5	540,654	17.8	115,921	127.3
環境農林水産費	22,000	0.8	20,839	0.7	1,162	94.7
都市整備費	195,473	6.7	195,106	6.4	368	99.8
住宅まちづくり費	96,177	3.3	105,601	3.5	9,424	109.8
警察費	252,555	8.6	261,705	8.6	9,150	103.6
教育費	707,914	24.2	687,808	22.6	20,106	97.2
その他	696,412	23.8	673,024	22.1	23,389	96.6
計	2,924,684	100.0	3,040,446	100.0	115,762	104.0

## 2 歳入

単位:百万円、%

区 分	20年度当初	構成比	21年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,398,504	47.8	1,151,439	37.9	247,065	82.3
(地方法人特別譲与税込み)			(1,206,039)		( 192,465)	(86.2)
(実質収入ベース)	(1,129,957)		(929,583)		( 200,374)	(82.3)
法人二税	537,429	18.4	331,474	10.9	205,955	61.7
(地方法人特別譲与税込み)			(386,074)		( 151,355)	(71.8)
個人府民税	342,166	11.7	322,102	10.6	20,064	94.1
地方消費税	265,143	9.1	265,172	8.7	29	100.0
その他の税	253,766	8.7	232,691	7.7	21,075	91.7
地方消費税清算金	161,806	5.5	175,795	5.8	13,989	108.6
地方譲与税	4,545	0.2	58,858	1.9	54,313	1295.0
地方特例交付金	15,000	0.5	14,900	0.5	100	99.3
地方交付税	170,000	5.8	285,000	9.4	115,000	167.6
国庫支出金	208,382	7.1	218,422	7.2	10,040	104.8
府 債	267,424	9.1	315,405	10.4	47,981	117.9
うち通常債	84,424	2.9	108,705	3.6	24,281	128.8
うち行革推進債等	18,500	0.6	3,000	0.1	15,500	16.2
うち減収補てん債	85,000	2.9	43,000	1.4	42,000	50.6
うち臨時財政対策債	79,500	2.7	160,700	5.3	81,200	202.1
そ の 他	699,023	23.9	820,627	27.0	121,604	117.4
貸付金元利収入	489,731	16.7	589,246	19.4	99,515	120.3
財政調整基金	367	0.0	37,646	1.2	37,279	10,257.8
赤字雑入	5,000	0.2	0	0.0	5,000	0.0
そ の 他	203,925	7.0	193,735	6.4	10,190	95.0
歳入合計	2,924,684	100.0	3,040,446	100.0	115,762	104.0

### 府税収入の状況

・平成21年度当初予算見込み

1兆1,514億円(20年度当初比82.3%、2,471億円)

\*世界的な金融危機の影響などから、法人二税を中心に税収が大きく減少。さらに、地方税収の偏在是正の名目で実施される法人事業税の再配分による減収が影響。新たに創設される地方法人特別譲与税を加えても1兆2,060億円にとどまる。

(20年度当初比86.2%、1,925億円)

\*20年度最終見込比(上記譲与税含み)で1,556億円。

実質税収 9,296億円(20年度当初比82.3%、2,004億円)

法人二税 3,315億円(20年度当初比61.7%、2,060億円)

\*新たに創設される地方法人特別譲与税を加えても3,861億円にとどまる。

(20年度当初比71.8%、1,513億円)

15年度決算(3,802億円)を若干上回り、ピーク時(H元決算8,352億円)の46.2%

・府税収入の推移

単位：億円

	元決算	2決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
府 税 収 入	14,075	14,731	10,752	11,517	11,952	12,806	14,260	13,985	13,616	11,514 (12,060)
実 質 税 収	13,320	13,510	8,333	8,955	9,934	11,666	11,591	11,300	11,128	9,296
法 人 二 税	8,352	7,982	3,802	4,364	4,837	5,490	5,667	5,374	5,274	3,315 (3,861)

(注)実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

21年度の( )内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

地方譲与税：国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、589億円を計上。

地方法人特別譲与税(546億円)の創設により、20年度当初比543億円の増

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小の名目で、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として創設され、平成21年度から譲与される。大阪府では、この再配分制度の導入により、平年ベースで265億円程度の減収が見込まれる。

地方交付税：2,850億円を計上。20年度当初比167.6%、1,150億円の増

・臨時財政対策債を加算した額 4,457億円、20年度当初比178.6%、1,962億円の増

・地方交付税の推移

単位：億円

	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
地方交付税	2,965	3,391	3,068	2,832	2,790	2,463	1,789	1,700	1,796	2,850
	(3,255)	(3,931)	(4,525)	(3,871)	(3,592)	(3,185)	(2,443)	(2,495)	(2,592)	(4,457)

(注)( )内は、臨時財政対策債を加算した額

府 債：財源対策としての行政改革推進債の活用30億円も含め、総額3,148億円を発行。  
20年度当初比117.7%、474億円の増

\* 臨時財政対策債、減収補てん債を除く発行規模は、1,111億円

・臨時財政対策債	1,607億円	(20年度当初比 +812億円)
・減収補てん債	430億円	(20年度当初比 420億円)
・通常債	1,081億円	(20年度当初比 +237億円)
・行政改革推進債	30億円	(20年度当初比 +30億円)
・退職手当債		(20年度当初比 185億円)

・府債発行額(一般会計)の推移

単位:億円

	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20年度		21当初
								当初	最終	
府債発行額	3,326 (2,866) (2,417)	3,155 (2,458) (1,758)	3,737 (1,983) (1,967)	2,896 (1,528) (1,509)	2,160 (1,111) (1,111)	2,228 (1,506) (1,506)	2,477 (1,824) (1,824)	2,674 (1,879) (1,029)	2,812 (2,017) (1,027)	3,154 (1,541) (1,111)
府債残高	43,098 (40,864)	45,031 (42,134)	47,626 (43,011)	49,228 (43,265)	49,410 (42,425)	49,910 (42,094)	50,627 (42,201)	48,684 (39,673)	48,809 (39,798)	49,532 (39,054)
(参考)全会計	51,674 (49,440)	53,419 (50,523)	56,132 (51,517)	57,409 (51,446)	57,257 (50,272)	57,745 (49,929)	58,300 (49,874)	58,464 (49,454)	58,529 (49,518)	58,921 (48,443)

(注)( )内は、臨時財政対策債、減税補てん債等を除いた額

( )内は、臨時財政対策債、減税補てん債等、減収補てん債を除いた額

その他歳入：中小企業向け制度融資の預託金償還金など貸付金償還金の増加等に伴い大幅な増

・貸付金の元利償還金収入	5,892億円 (20年度当初比 +995億円)
・基金繰入金(財政調整基金含む)	651億円 (20年度当初比 +502億円)
・赤字雑入	(20年度当初比 50億円)

(参考) 一般会計の赤字雑入計上額( で表示)と決算実質収支の推移

単位:億円

年度	元年度 (ピーク)	9年度	10年度	11年度	12年度 (決算最悪)	13年度 (当初最悪)	...	19年度	20年度	21年度
当初予算	0	0	0	169	109	443	...	197	50	0
最終予算	0	0	169	109	443	395	...	135	0	
決算収支	96	25	102	79	396	377	...	13		

財源対策：406億円(20年度当初 189億円)

・財政調整基金の活用	376億円 (20年度当初 4億円)
・地方債の活用(行政改革推進債)	30億円 (20年度当初 185億円)

20年度の185億円は、退職手当債である。

(参考) これまでの減債基金借入れの状況

単位:億円

年度	12決算	13決算	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20最終	21当初
借入額		577	1,145	1,020	710	640	430	680		
借入残高	0	577	1,722	2,742	3,452	4,092	4,522	5,202	5,202	5,202